

平成28年度事業計画書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

1 研究事業

事業名	事業の内容
1. 船積有害貨物の安全対策に関する研究	新規船積危険品の性状、積付方法、応急処置等の安全対策に関する研究を行い、資料を作成する。また、新たに現場視察を行うとともに、事故事例の研究を行い、研究成果は、ホームページに掲載して、海事関係者はもとより、広く一般に提供し、危険物に係る海難防止に寄与する。
2. 神戸港沖合等における船舶交通流の整流化に関する研究	大阪湾内の進路交差海域における整流化の在り方について、AISデータをもとに、神戸港沖合等の海域での船型別、通航方向別の船舶通航状況や船舶同士の出会い状況等の解析を行い、船舶交通の実態分析を行うとともに、船舶交通の安全性と効率性の観点から評価を行って整流化の在り方等をとりまとめ、平成22年から実施されている海上交通安全法に基づく経路指定と相まった複数の整流化の具体的な方策を検討し、大阪湾の進路交差海域における船舶交通の安全に寄与する。
3. 操船シミュレータ手法を用いた操船影響の把握に関する研究	操船シミュレータ手法を用いた船舶航行の安全性を検証する場合、案件ごとの検討項目に係る操船影響を定量化し、その度合いを評価することになるが、平成27年度の調査研究において提案した操船影響の把握手法の有効性について実証的に確認し、案件ごとの標準的な検討項目について同手法を用いた操船影響の度合いを評価する方法を確立することを目的とし、典型的な案件における検討項目のモデルを想定した、操船シミュレーションを実施して、操船影響の解析に同手法を適用し、目的する結果が得られることを確認するとともに、船舶航行の安全性の検討に結びつく操船上の問題点や留意事項を抽出する方法を検討し、案件ごとの標準的な検討項目表として取りまとめることで、今後の海難防止対策検討の円滑かつ効果的な推進に資する。
4. 大阪湾における台風・大型低気圧避泊に関する研究	大阪湾における台風・大型低気圧来襲時のAIS搭載船の避泊船舶の実態調査を行うとともに、AISデータの収集・解析、台風避泊実態の把握を行い、大阪湾における台風・大型低気圧の避泊に対する運用参考資料をとりまとめ、海事関係者に広く周知し安全対策に寄与する。

2 調査事業

事業名	事業の内容
大型クルーズ客船の入出港に係る航行安全対策調査 (仮称)	大型クルーズ客船の入出港及び着離岸に係る航行安全対策等の検討調査
高速道路建設に伴う通航船舶に係る航行安全対策調査 (仮称)	高速道路建設に係る工事中及び供用開始後の航行安全対策等の検討調査
港湾計画一部変更等に伴う航行安全対策調査 (仮称)	港湾計画の一部変更等に係る航行安全対策等の検討調査

3 情報開示

事業名	事業の内容
1. 神戸港航行安全情報管理業務	<p>① 神戸港ポートアイランド (第2期) 地区航路・泊地等工事に伴う航行安全情報管理業務</p> <p>神戸中央航路等整備に伴う第六南防波堤撤去及び附帯工事等に関する情報を収集・整理し、あわせてその周辺海域の監視を行って関係者に情報提供するとともに、一般航行船舶の動静情報を収集・整理し、工事請負者に情報提供する。また、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知する等の航行安全情報管理業務を実施する。</p> <p>② 神戸沖埋立処分場航行安全情報管理業務</p> <p>神戸沖埋立処分場へ出入港する廃棄物輸送船及び工事作業船情報並びに一般船舶の情報を収集・整理、その周辺海域の監視を行い、関係者に情報提供する。また、ホームページを活用し広く一般に安全情報を広報周知する等の航行安全情報管理業務を実施する。</p>
2. 海難防止強調運動の実施	「全国海難防止強調運動」及び特定の海難に係る「地方海難防止強調運動」等の展開、推進方法を企画、策定し、実施する。
3. 講習会	<p>次の講習会を実施して、海難防止に寄与する。</p> <p>① 「月例会」</p> <p>毎月1回(6月、8月、12月を除く。) 「月例会」を開催し、当会の事業に係る業務報告、調査研究事項の報告のほか、海事関係機関の海難防止に関する講演を実施する。</p> <p>② 「地域部会」</p> <p>年1回主要港(大阪港、神戸港を除く。)の海事関係者を対象とする「地域部会」を開催し、地域における海難防止に関する講演等を実施する。</p> <p>③ 「船長講習会」</p> <p>海上交通安全法に基づく進路警戒船等の船長に対し、進路警戒船業務についての講習会を実施する。</p>

4. 広報活動	<p>次の広報活動を実施して、海難防止に寄与する。</p> <p>①「会報」の刊行 年4回、調査研究の成果等を取りまとめ「公益社団法人神戸海難防止研究会会報」として会員及び関係者に配布する。</p> <p>②ホームページ等の充実 ホームページ及び調査研究のデータベースのコンテンツを充実、強化し、海事関係者はもとより広く社会一般に広報し、海難防止思想を啓発する。</p>
---------	---